

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第12期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 ク レ ス コ

英 訳 名 C R E S C O, L T D.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03 (5445) 5011

連絡者 常務取締役管理本部長 波 多 腰 茂

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	3
3. 事 業 の 内 容 .....	4
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	5
5. 従 業 員 の 状 況 .....	6
第2 事 業 の 状 況 .....	7
1. 業 績 等 の 概 要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研 究 開 発 活 動 .....	9
第3 設 備 の 状 況 .....	10
1. 設 備 投 資 等 の 概 要 .....	10
2. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	11
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画 .....	11
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	12
1. 株 式 等 の 状 況 .....	12
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況 .....	15
3. 配 当 政 策 .....	16
4. 株 価 の 推 移 .....	16
5. 役 員 の 状 況 .....	17
第5 経 理 の 状 況 .....	20
監 査 報 告 書 .....	21
1. 連 結 財 務 諸 表 等 .....	25
監 査 報 告 書 .....	41
2. 財 務 諸 表 等 .....	43
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要 .....	67
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	68
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	69

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

当社（形式上の存続会社であるサガミ工業株式会社、昭和23年9月9日設立、株式額面50円）は、株式会社クレスコ〔昭和63年4月1日、マイクロコンピュータシステムの開発を主業務とするテクトロン株式会社（昭和51年3月設立）と汎用大型コンピュータのソフトウェア開発を主業務とする株式会社メディアリサーチ（昭和59年8月設立）の新設合併により設立、株式額面50,000円〕の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（合併前に商号をサガミ工業株式会社から株式会社クレスコに変更）同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社クレスコでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高(千円)	—	—	—	7,813,949	9,758,690
経常利益(千円)	—	—	—	730,190	987,380
当期純利益(千円)	—	—	—	285,801	522,977
純資産額(千円)	—	—	—	2,988,599	5,252,683
総資産額(千円)	—	—	—	5,087,439	8,358,378
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	702.41	1,162.90
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	67.19	119.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	67.10	119.48
自己資本比率(%)	—	—	—	58.7	62.8
自己資本利益率(%)	—	—	—	9.6	12.6
株価収益率(倍)	—	—	—	46.14	100.42
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	342,070
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△2,022,379
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	2,380,140
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	1,334,789
従業員数(名)	—	—	—	—	411

(注) 1. 連結財務諸表は、平成11年3月期の連結会計年度より作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高(千円)	4,214,990	4,970,103	6,157,762	7,716,117	9,503,200
経常利益(千円)	277,666	383,046	587,099	765,389	1,006,075
当期純利益(千円)	79,055	178,780	259,403	321,105	556,061
資本金(千円)	248,375	461,375	768,675	771,475	1,654,175
発行済株式総数(千株)	3,070	3,500	3,864	4,254	4,516
純資産額(千円)	811,028	1,373,608	2,815,338	3,025,559	5,321,834
総資産額(千円)	2,355,611	2,857,298	4,507,535	5,069,832	8,373,076
1株当たり純資産額(円)	264.18	392.46	728.61	711.09	1,178.21
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	17.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益(円)	25.75	54.27	69.19	75.49	127.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	69.09	75.39	127.04
自己資本比率(%)	34.4	48.1	62.5	59.7	63.6
自己資本利益率(%)	10.0	16.4	12.4	11.0	13.3
株価収益率(倍)	—	—	26.16	41.07	94.44
配当性向(%)	38.8	19.6	25.3	19.9	11.8
従業員数(名)	211	251	293	347	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額17円には、株式公開記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期は当社は非上場・非登録であり、従って期中平均株価を算定することができないため、記載しておりません。また、第9期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第9期は当社は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

2. 沿 革

年 月	事 項
昭和63年 4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成元年 3月	ワークステーションと通信を結合したシステムの開発を強化するため、ワークステーション部を新設
平成2年 1月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3カ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター（平成3年4月、水戸センターへ名称変更）を設置
平成3年 2月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成4年 1月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター（平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更）を設置
3月	マルチベンダーと分散コンピューティングを実現するオープンシステム市場に対応するため、情報通信部門とワークステーション部門を統合
4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ（形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社）と合併
平成5年 3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年 4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成8年 4月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成9年 3月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
3月	業務の拡大に伴い、東京都港区芝に芝センターを設置
7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年 1月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成11年 4月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止
4月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンターを新設
4月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイ（現・連結子会社）を設立
10月	インターネットのサービスを販売するネットワークビジネスサービスセンターを設置

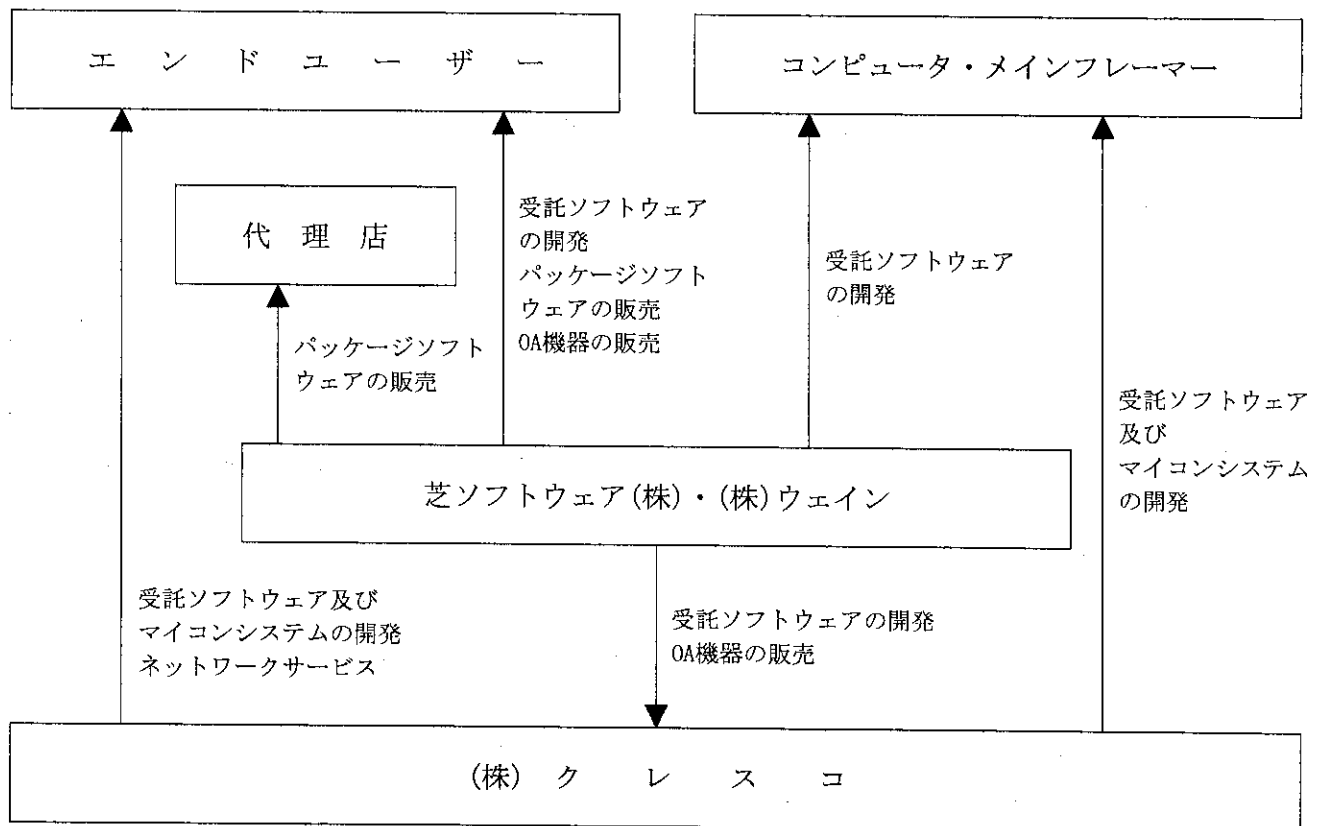
### 3. 事業の内容

当企業集団は当社及び子会社2社により構成されており、事業は情報サービス事業と、OA機器、パッケージソフトウェアを販売する商品販売事業を主に、これらに附帯する業務を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主 要 内 容	主 な 会 社
情 報 サ ー ビ ス 商 品 販 売	受 託 ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 受 託 マ イ コ ン シ ス テ ム 開 発 コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 販 売 パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト ウ ェ ア 販 売	当 社 ・ 芝 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社 株 式 会 社 ウ ェ イ ン ( 会 社 数 3 社 ) 芝 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社 ( 会 社 数 1 社 )

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の芝ソフトウェア(株)及び(株)ウェインの2社は子会社で連結子会社です。  
2. 芝ソフトウェア(株)は、平成12年5月1日付で商号をクレスコ・イー・ソリューション(株)に変更しております。

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 芝ソフトウェア(株)	東京都港区	30,000	情報サービス事業 商品販売事業 (OA機器販売)	100	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 並びに親会社にOA機器を販売 役員の兼任4名(当社役員4名) 親会社より資金の貸付	
(株) ウェイン	東京都港区	10,000	情報サービス事業	60	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任3名(当社役員1名、 当社従業員2名)	

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	386
商品販売事業 (パッケージソフトウェア販売) (OA機器販売)	2 (1) (1)
全社(共通)	23
合計	411

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394	31.2	5.2	5,639,950

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数は、前期に比べて47名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は53名であります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度につきましては、当グループは「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と技術開発力の強化を図り、ソフトウェア開発分野につきましては、銀行・生保など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましても、カーエレクトロニクス分野・デジタル通信分野ともに売上を伸ばすことができ、これに商品販売の分を加えた結果、当連結会計年度につきましては、売上高は9,758,690千円と前年同期と比べ1,944,740千円(24.9%)増収、営業利益は957,152千円と前年同期と比べ234,143千円(32.4%)増益、経常利益は987,380千円と前年同期と比べ257,190千円(35.2%)増益、当期純利益は522,977千円と前年同期と比べ237,175千円(83.0%)増益、となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

##### ① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は事業領域の中でも最も成長率の高い事業分野であります。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。顧客としては日本アイ・ビー・エム(株)が主要顧客となりソフトウェア開発の総売上高の56.2%を占めます。一方エンドユーザーの業種別にソフトウェア開発の売上高構成を見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が大きくなっております。これは、前述のように金融ソリューション分野に注力した事業展開を目指してきた結果であります。

ERP関連業務ではSAP社のR/3(ERPパッケージ)を採用したシステム構築サービスを展開しております。こちらの業務についてはシステム構築に関連したコンサルティングも合わせて行なっております。

##### ② マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、前年度の売上高と比較して115.0%と計画どりの伸び率で推移しました。また当期においては、次世代通信方式で注目を集めておりますW-CDMAへの対応も始まりました。当期においてはまだ売上高に占める比率はわずかではありますが、これを契機として今後移動体通信分野の取り組みに弾みがつくものと期待しております。

##### ③ ネットワークサービス

本事業は、平成11年10月より事業展開を開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結びネットワークサービスを提供しております。主な顧客の業種は流通業であり、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI(システムインテグレーション)を含めたネットワークサービスの提供を行なっております。

##### ④ 商品販売

当グループにおける商品販売は、SI業務の一環として行なっており、システム構築に関連したコンピュータ機器やソフトウェアパッケージの仕入販売を行なっております。

以上の結果情報サービス事業につきましては、売上高9,272,180千円と前年同期と比べ1,653,804千円(21.7%)の増収となり、商品販売につきましては合計で486,509千円と前年同期と比べ290,936千円(148.8%)の増収となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は現金及び現金同等物が前年同期と比較して、699,830千円増加し、1,334,789千円となりましたが、その主なものは通知預金が前年同期比で730,000千円増加し、期末残高で1,253,000千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は959,758千円のプラスとなりましたが、売上債権の増加額314,602千円及び法人税等の支払額444,570千円等により、342,070千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,022,379千円のマイナスとなりましたが、この主な要因は新横浜における将来の開発拠点としてのビル取得に伴う支出額1,431,591千円、有価証券の取得による支出額309,271千円及び投資有価証券の取得による支出額306,402千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2,380,140千円のプラスとなりましたが、この主な要因は平成11年10月の公募増資と新株引受権の権利行使に伴う株式の発行による収入額1,750,065千円及び短期借入による収入額500,000千円によるものであります。

(注) 当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
情報サービス	ソフトウェア開発		6,002,207	
	マイコンシステム開発		1,618,198	
	ネットワークサービス		60,792	
	計		7,681,198	

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
			受注高	受注残高
情報サービス	ソフトウェア開発		7,498,964	753,644
	マイコンシステム開発		1,969,900	64,285
	ネットワークサービス		27,167	60
	計		9,496,032	817,989

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
情報サービス	ソフトウェア開発		7,250,418	
	マイコンシステム開発		1,994,654	
	ネットワークサービス		27,107	
	小計		9,272,180	
商 品			486,509	
合 計			9,758,690	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。  
3. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	総販売実績に 対する割合
日本アイ・ピー・エム(株)		4,070,887	41.7%
松下通信工業(株)		1,556,064	15.9%

### (4) 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
商 品			461,095	
合 計			461,095	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。  
3. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 対処すべき課題

当グループは、日進月歩で進化しつづけるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、常に変化する顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、人材の育成強化や研究開発への取り組み、さらにはCMM（ケイパビリティ マチュリティ モデル）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、プロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本アイ・ビー・エム株式会社	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成11年12月11日から平成12年12月10日まで
松下通信工業株式会社	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

- (注) 1. 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継ぎ、また松下通信工業株式会社はテクトロン株式会社との契約を引継いでおりますので、当社としましての両社との基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
2. 契約期間につきましては、両社ともに一年ごとの自動更新での契約となっております。

### 5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

#### (1) 新技術に関する研究開発

- a. OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b. Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c. LinuxなどのOSに関する技術
- d. Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e. MQなどOLTPに関する技術
- f. Usoft、Erwinなどデータベース構築ツールに関する技術

について、情報システム室及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

#### (2) 開発に関する研究開発

品質管理室はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

これらの研究開発の成果は、各部門において発表されたり、年一回実施の「クレスコフェア」で作品として出展して社内にて評価したうえで、実際の開発業務の中で利用しております。

なお、研究開発費の金額は17,586千円であります。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資の総額は15億69百万円で、その主なものは、マイコンシステムセンターの将来の規模拡大対応のための建物・土地の購入による建物取得額5億72百万円、土地取得額8億58百万円とソフトウェア開発・マイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ及びネットワークサービス業務に使用するサーバー等の取得による工具器具備品への投資額1億11百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 \ 科 目	建 物	工 具 器 具 備 品	土 地	そ の 他	合 計
情報サービス他	9,580	111,421	—	17,172	138,174
そ の 他	572,647	—	858,943	—	1,431,591
計	582,228	111,421	858,943	17,172	1,569,766

- (注) 1. 部門の「その他」は平成12年1月に購入いたしました、マイコンシステムセンターの将来の規模拡大対応のための建物及び土地であります。現状賃貸中のため、「その他」と表示しております。
2. 科目の「その他」はシステム開発用事業所の賃借のための差入敷金保証金であります。

## 2. 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	工具器具 備	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都港区)	情報サービス事業	開発用 施設	63,145	209,156	(—)	202,693	474,995	291	
芝センター (東京都港区)	情報サービス事業	開発用 施設	6,658	13,637	(—)	32,800	53,096	40	
田町センター (東京都港区)	情報サービス事業	開発用 施設	—	—	(—)	17,172	17,172	—	
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス事業	開発用 施設	2,886	19,173	(—)	41,714	63,773	63	
新横浜ビル (横浜市港北区)	—	賃貸ビル	570,445	—	858,943 (2)	—	1,429,388	—	
厚生施設 (沖縄県中頭郡北中城村)	—	保養所	14,080	28	84,979 (1)	15	99,102	—	
その他	—	寮	—	—	(—)	5,660	5,660	—	

- (注) 1. 本社、芝センター、田町センター、横浜センターは賃借中のものです。  
 2. 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。  
 3. 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。  
 4. ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	工具器具 備	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
芝ソフトウェア(株)	本部 (東京都港区)	情報サービス事業他	開発用 施設他	156	3,976	(—)	5,611	9,743	13	
(株)ウェイン	本部 (東京都港区)	情報サービス事業他	開発用 施設	—	232	(—)	—	232	4	

- (注) (株)ウェインは、提出会社の本社の一部を使用しております。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	17,000,000株	(注)
計	17,000,000	

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおり下線部分を追加しております。  
 当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。  
 ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月26日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	4,516,885株	5,420,262株	日本証券業協会	議決権あり
	計		4,516,885	5,420,262		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。  
 2. 平成12年2月28日開催の取締役会において、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日をもって額面普通株式1株を1.2株に分割することを決議いたしました。  
 なお、株式の分割に際しましては、券面額面を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成12年5月19日より発行株式数は、903,377株増加し、5,420,262株となりました。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 9月20日	210,000株	3,280,000株	147,000千円	395,375千円	147,000千円	261,375千円	有償第三者割当 210,000株(注)1 発行価格1,400円 資本組入額700円
平成8年 9月25日	220,000	3,500,000	66,000	461,375	66,000	327,375	第3回新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使 発行株数220,000株 発行価格600円 資本組入額700円
平成9年 7月23日	350,000	3,850,000	297,500	758,875	915,030	1,242,405	有償一般募集 入札による募集 発行株数350,000株 発行価格1,700円 資本組入額850円 払込金額総額 1,212,530千円
平成10年 3月31日	14,000	3,864,000	9,800	768,675	9,996	1,252,401	(平成9年4月1日～平成10年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使 発行株数14,000株 資本組入額700円 発行価格1,400円
平成10年 5月20日	386,400	4,250,400	—	768,675	—	1,252,401	平成10年3月31日最終の株主名簿及 び実質株主名簿に記載された株主 に対して、商法第218条の規程に基づ き、平成10年5月20日付をもって額 面普通株式1株を1.1株に分割

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 3月31日	4,396	4,254,796	2,800	771,475	2,851	1,255,252	(平成10年4月1日～平成11年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使 発行株数4,396株 資本組入額637円 発行価格1,273円
平成11年 10月16日	250,000	4,504,796	875,000	1,646,475	875,000	2,130,252	有償一般募集 入札による募集 発行株数250,000株 発行価格7,000 円 資本組入額3,500円 払込金額総額 1,750,000千円
平成12年 3月31日	12,089	4,516,885	7,700	1,654,175	7,842	2,138,095	(平成11年4月1日～平成12年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使 発行株数12,089株 資本組入額637円 発行価格1,273円

- (注) 1. 主な割当先 株式会社あさひ銀行、株式会社東海銀行、他9名  
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。  
当該新株引受権は、当社が平成9年4月4日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者  
割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第15号に規定する成功報酬型ワラントで  
あります。

銘 柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権の 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額	新株引受権の 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成9年4月4日)	千円 1,399	円 1,273	円 637	千円 1,399	円 1,061	円 531

- (注) 平成12年5月19日付をもって、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株  
式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

(3) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	31	3	28	52 ( 4)	2,389	2,503	株 785
所有株式数	単位 0	9,055	10	3,309	6,996 ( 6)	25,791	45,161	
割 合	% 0	20.05	0.02	7.33	15.49 ( 0.01)	57.11	100	

- (注) 1. 平成11年6月25日開催の当社第11回定時株主総会の決議により、1単位の株式数は平成11年8月2日より  
1,000株から100株となっております。  
2. 自己株式192株は個人その他に1単位、単位未満株式の状況に92株含まれており、期末日現在の実質的な所  
有数と同一であります。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	8,422 <sup>百株</sup>	18.65%
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区下永谷4丁目1-15-102	5,561	12.31
有限会社シュンコーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山1丁目44-24	3,102	6.87
田 島 健 司	神奈川県藤沢市高倉2160	2,131	4.72
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,107	4.66
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,976	4.37
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	962	2.13
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区赤坂1丁目12-32)	877	1.94
ザチエースマンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都中央区日本橋6-7)	804	1.78
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11-1	757	1.68
計	—	26,699	59.11

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 100	株 4,516,000	株 785	単位未満株式数には当社所有の自己株式92株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社クレスコ	東京都港区三田 三丁目1番12号	100	株 —	100	% 0.0	
	計	—	100	—	100	0.0	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。



## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

#### 株 式 の 種 類

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月23日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	— %	— %	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、425,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを、利益配分の基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末の利益配当を1株当たり7円50銭とし、すでに実施済みの中間配当1株当たり7円50銭と合わせて、年間としては1株当たり15円00銭とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、11.8%、株主資本配当率は1.2%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するため、有効に投資してまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年10月25日

### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円 —	—	3,400 □1,810	3,280	18,000 □13,000	
	最低	円 —	—	1,260 □1,770	1,800	3,100 □9,500	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円 9,700	14,700	12,400	11,700	18,000	17,000 □13,000
	最低	円 6,950	8,900	8,820	8,820	9,600	9,900 □9,500

(注) 1. 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成9年7月23日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. □印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 百株
代表取締役 会 長	岩 崎 俊 雄 (昭和15年11月30日生)	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業 (MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和51年3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 (現) 平成10年9月 芝ソフトウェア株式会社代表取締役社長就任	10,106
代表取締役 社 長	浦 崎 雅 博 (昭和22年12月4日生)	昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社 昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任 平成元年5月 専務取締役就任 平成8年4月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任 (現)	6,673
専務取締役 (社 長 室 長)	田 島 健 司 (昭和15年9月17日生)	昭和34年4月 株式会社岡田屋入社 昭和55年7月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和63年3月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴い常務取締役就任 平成8年4月 社長室長 (現) 平成9年4月 専務取締役就任 (現) 平成9年4月 経理担当	2,557
常務取締役 (管 理 本 部 長)	波 多 腰 茂 (昭和26年11月17日生)	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長取締役就任 平成元年5月 常務取締役就任 (現) 平成7年6月 常務取締役就任 (現) 平成8年4月 事業推進室長 平成9年4月 総務担当 平成10年6月 経理担当 平成11年4月 管理本部長 (現)	540

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (事業本部長)	谷口 義 恵 (昭和28年10月16日生)	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年4月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任(現) 平成11年4月 事業本部長(現)	百株  211
取締役 (情報システム室長)	山 藤 俊 一 (昭和25年5月29日生)	昭和50年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和57年4月 テクトロン株式会社入社 昭和63年4月 当社設立に伴いシステム事業部第3システム部長 平成2年10月 システム事業部長 平成6年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 情報システム室長(現)	422
取締役 (営業本部長 兼品質管理室長)	今 田 豊 徳 (昭和17年9月8日生)	昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社 平成6年11月 セコム株式会社入社 平成7年1月 当社入社営業本部長(現) 平成7年6月 取締役就任(現) 平成11年10月 品質管理室長(現)	60
取締役 (システム事業部長)	酒 井 一 夫 (昭和24年8月27日生)	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 システム事業部長(現)	303
取 締 役	岸 勝 治 (昭和19年10月28日生)	昭和42年4月 高千穂交易株式会社入社 平成2年6月 日本ソフトバンク株式会社入社 平成4年11月 日本ディーシーエー株式会社設立に伴い代表取締役社長 平成5年7月 ユニシス ジャパン リミテッド入社 平成10年4月 当社入社 プロダクト事業部長 平成10年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 芝ソフトウェア株式会社代表取締役社長就任(現)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 百株
監査役 (常勤)	木佐祥二 (昭和12年4月22日生)	昭和36年4月 八幡製鐵(現、新日本製鐵)株式会社入社 平成3年4月 当社出向総務部長 平成3年6月 常務取締役就任 平成7年6月 監査役(常勤)就任(現)	66
監査役	臼井義眞 (昭和24年2月11日生)	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 臼井法律事務所開設(現) 平成4年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	井手正介 (昭和17年6月28日生)	昭和40年4月 野村證券株式会社入社 昭和48年4月 株式会社野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 株式会社野村総合研究所研究理事 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	秋葉二郎 (昭和12年7月20日生)	昭和38年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和48年1月 米国IBM Federal Systems Division(米国連邦政府担当部門)出向 昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社第2次バンキングオンラインシステム開発プロジェクト担当マネジャー 平成5年3月 同社長野オリンピックプロジェクト準備室室長 平成9年7月 同社退社 平成12年6月 当社監査役就任(現)	—
計	—	—	20,940

(注) 監査役臼井義眞、監査役井手正介、監査役秋葉二郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経 理 の 状 況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書

株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 長 浦 崎 雅 博 殿  
社

平成11年6月25日

東 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

宮 野 達 夫



代 表 社 員 公 認 会 計 士

高 木 忠 儀



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

4674/2000年

# 監 査 報 告 書

株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 長 浦 崎 雅 博 殿  
社

平成12年 6 月 23 日

東 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 野 定 丈 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

高 木 忠 儀 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 澤 正 則 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金※1	788,458		1,488,289	
2. 受取手形及び売掛金	2,418,383		2,732,985	
3. 有価証券	231,908		327,226	
4. たな卸資産	358,178		572,957	
5. 前払費用	59,642		74,837	
6. 繰延税金資産	—		70,939	
7. その他	10,859		71,626	
8. 貸倒引当金	△ 11,557		△ 15,884	
流動資産合計	3,855,874	75.8	5,322,978	63.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1	156,984		739,212	
減価償却累計額	62,988	93,995	81,840	657,371
2. 工具器具備品	438,309		539,040	
減価償却累計額	225,376	212,933	295,651	243,389
3. 土地※1		84,979		943,922
有形固定資産合計		391,907		1,844,683
(2) 無形固定資産		7.7		22.1
1. ソフトウェア	—		37,149	
2. 営業権	22,400		16,800	
3. その他	8,773		9,180	
無形固定資産合計		31,173		63,130
(3) 投資その他の資産		0.6		0.7
1. 投資有価証券	121,330		413,277	
2. 長期前払費用	41,806		1,956	
3. 敷金保証金	289,507		305,667	
4. 会員権	173,327		171,660	
5. 保険積立金	82,263		108,831	
6. 商品投資信託	100,000		100,000	
7. 繰延税金資産	—		25,942	
8. その他	250		250	
投資その他の資産合計		808,484		1,127,586
固定資産合計		1,231,565		3,035,400
資産合計		5,087,439		8,358,378
		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	966,041		1,133,155	
2. 短期借入金	290,000		790,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	10,372		—	
4. 未払金	83,639		116,220	
5. 未払法人税等	237,085		262,622	
6. 未払事業所得税	7,436		8,887	
7. 未払消費税等	53,541		45,362	
8. 賞与引当金	251,905		276,808	
9. 固定資産取得未払金	13,403		6,773	
10. その他	40,114		63,237	
流動負債合計	1,953,539	38.4	2,703,067	32.3
II 固定負債				
1. 退職給与引当金	75,386		91,212	
2. 役員退職慰労引当金	69,665		105,393	
3. 預り保証金	—		200,520	
4. その他	250		—	
固定負債合計	145,301	2.9	397,126	4.8
負債合計	2,098,840	41.3	3,100,194	37.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	5,500	0.0
(資本の部)				
I 資本金	771,475	15.1	1,654,175	19.8
II 資本準備金	1,255,252	24.7	2,138,095	25.6
III 連結剰余金	963,526	18.9	1,462,700	17.5
	2,990,254		5,254,972	
IV 自己株式	△ 1,655	△ 0.0	△ 2,288	△ 0.0
資本合計	2,988,599	58.7	5,252,683	62.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	5,087,439	100.0	8,358,378	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	7,813,949	100.0	9,758,690	100.0
II 売 上 原 価	6,380,704	81.7	8,141,056	83.4
売 上 総 利 益	1,433,244	18.3	1,617,634	16.6
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1. 広 告 宣 伝 費	30,274		8,404	
2. 貸倒引当金繰入額	2,736		4,327	
3. 給 与 手 当	279,208		280,949	
4. 賞 与	29,411		20,093	
5. 賞与引当金繰入額	29,825		19,780	
6. 退職給与引当金繰入額	1,711		4,765	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	13,775		14,100	
8. 法 定 福 利 費	29,274		28,197	
9. 交 際 費	22,327		16,870	
10. 地 代 家 賃	53,566		39,767	
11. 消 耗 品 費	29,378		19,397	
12. 事 業 所 税	7,436		8,887	
13. そ の 他	181,309	9.0	194,940	6.8
営 業 利 益	723,008	9.3	957,152	9.8
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	3,355		3,524	
2. 有 価 証 券 利 息	5,814		—	
3. 有 価 証 券 売 却 益	6,989		29,086	
4. 保 険 事 務 代 行 収 入	2,779		3,030	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	3,000		36,201	
6. 雑 収 入	4,898	0.3	4,827	0.8
V 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	5,188		5,371	
2. 新 株 発 行 費	2,254		15,324	
3. 営 業 権 償 却	5,600		5,600	
4. 不 動 産 賃 貸 費 用	—		13,150	
5. 為 替 差 損	1,627		30	
6. 雑 損 失	4,985	0.3	6,966	0.5
経 常 利 益	730,190	9.3	987,380	10.1

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
VI 特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	3,260			15,863		
2. その他の他	—	3,260	0.0	547	16,410	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	1,082			1,311		
2. 投資有価証券評価損	—			9,092		
3. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	21,628			21,628		
4. 販売代理店契約解約損	6,666			—		
5. 損失負担和解金	—			12,000		
6. その他の他	6,328	35,705	0.4	—	44,032	0.4
税金等調整前当期純利益		697,744	8.9		959,758	9.8
法人税、住民税及び事業税		411,942	5.2	470,109		
法人税等調整額		—		△ 34,829	435,280	4.5
少数株主利益		—			1,500	0.0
当期純利益		285,801	3.7		522,977	5.3

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	794,262		963,526	
2. 過年度税効果調整額	—	794,262	62,052	1,025,579
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	97,537		63,855	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	19,000 ( 500)	116,537	22,000 ( 500)	
III 当 期 純 利 益		285,801		522,977
IV 連結剰余金期末残高		963,526		1,462,700

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益		959,758
2. 減価償却費		112,770
3. 賞与引当金の増加額		24,903
4. 退職給与引当金の増加額		15,826
5. 役員退職慰労引当金の増加額		35,728
6. 貸倒引当金の増加額		4,327
7. 受取利息及び受取配当金	△	4,659
8. 有価証券売却益	△	29,086
9. 支払利息		5,371
10. 営業権償却		5,600
11. 投資有価証券売却益	△	15,863
12. 固定資産除去損		1,311
13. 投資有価証券評価損		9,092
14. 役員賞与支払額	△	22,000
15. 売上債権の増加額	△	314,602
16. たな卸資産の増加額	△	214,779
17. 仕入債務の増加額		180,599
18. その他資産の減少額		33,769
小 計		788,069
19. 利息及び配当金の受取額		4,278
20. 利息の支払額	△	5,706
21. 法人税等の支払額	△	444,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,070
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有価証券の取得による支出	△	309,271
2. 有価証券の売却による収入		189,499
3. 有形固定資産の取得による支出	△	1,559,223
4. 無形固定資産の取得による支出	△	11,622
5. 投資有価証券の取得による支出	△	306,402
6. 投資有価証券の売却による収入		16,203
7. その他の投資の取得による支出	△	45,544
8. その他の投資の売却による収入		3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,022,379
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入れによる純収入		500,000
2. 長期借入金の返済による支出	△	10,372
3. 株式の発行による収入		1,750,065
4. 配当金の支払額	△	63,823
5. 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入		4,000
6. その他の固定負債の増加による収入		200,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,380,140
IV 現金及び現金同等物の増加額		699,830
V 現金及び現金同等物の期首残高		634,958
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,334,789

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、芝ソフトウェア株式会社1社であります。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、芝ソフトウェア株式会社及び株式会社ウェインの2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による 低価法（洗い替え方式） 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品……………個別法による原価 法 仕 掛 品……………個別法による原価 法 (3) 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産……………法人税法の規定す る方法と同一の 基準による定率 法によっており ます。  無 形 固 定 資 産……………法人税法に規定す る定額法  (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法 の規定による限度額（実績繰入率）に加えて、個 別の債権について回収不能見込額を計上しており ます。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産……………法人税法の規定す る方法と同一の 基準による定率 法によっており ます。 ただし、平成10 年4月1日以降 に取得した建物 （建物附属設備を 除く）について は定額法によっ ております。 無 形 固 定 資 産……………ソフトウェアは社 内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法、その他は 法人税法の規定 に基づく定額法 長 期 前 払 費 用……………法人税法の規定に 基づく定額法 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、法人税法の規定による限度額（実 績繰入率）に加えて、個別の債権について回収不 能見込額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当期においては当期発生額13,775千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 適格退職年金制度 親会社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は47,226千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金 当社は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当期においては当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。</p>	
	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の未実現利益は、全額消去しております。</p>	
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。</p>	



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,068千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度2,455千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「受取利息」として表示科目を統合しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産96,882千円(流動資産70,939千円、投資その他の資産25,942千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は34,829千円、連結剰余金期末残高は96,882千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	※1. 担保に供している資産
	(1) 担保提供資産
	現金及び預金 51,000千円
	建物 14,080
	土地 84,979
	計 150,059
	(2) 上記に対する債務
	短期借入金 440,000千円
	計 440,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 17,586千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,488,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 153,500千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,334,789千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳株式会社ウェイン設立により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当社払込価額と少数株主払込価額との関係は次のとおりであります。	
株式会社ウェイン (平成11年4月1日現在)	
流動資産	10,000千円
少数株主持分	△ 4,000千円
株式会社ウェイン設立に伴う当社払込価額	6,000千円
株式会社ウェイン現金及び現金同等物	△ 10,000千円
差引：株式会社ウェイン設立に伴う少数株主払込価額	△ 4,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	工具器具備品	合 計	
取得価額相当額	14,070	14,070	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,048	7,048	
期末残高相当額	7,022	7,022	
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	5,234千円		
1 年 超	1,787		
計	7,022		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)			
支払リース料	6,307千円		
(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

※前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	63,806	63,492	△ 314
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	63,806	63,492	△ 314
固定資産に属するもの			
株 式	99,081	140,650	41,568
債 券	191,396	190,930	△ 466
そ の 他	—	—	—
小 計	290,477	331,580	41,102
合 計	354,284	395,072	40,787

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド	161,919千円
クローズド期間内の証券	
投資信託の受益証券	101,500千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	122,800千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	35,459千円
未払事業税否認	23,835千円
その他	11,645千円
繰延税金資産 合計	<u>70,939千円</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	44,265千円
一括償却資産損金算入限度超過額	15,652千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,704千円
その他	1,182千円
繰延税金資産 合計	<u>67,804千円</u>
繰延税金負債	
プログラム等準備金	△36,557千円
特別償却準備金	△ 5,305千円
繰延税金資産の純額	<u>25,942千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	0.5
連結子会社の繰越欠損金	1.5
その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>

(セグメント情報)

前連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」、「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」（前期の「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」を統合しました。）に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.41円	1株当たり純資産額	1,162.90円
1株当たり当期純利益	67.19円	1株当たり当期純利益	119.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.48円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)												
	<p>平成12年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年4月25日に第5回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 304,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)</p> <p>利率 2% 払込期日 平成12年4月25日 償還期限 平成16年4月23日</p> <p>新株引受権の内容</p> <table><tbody><tr><td>① 発行すべき株式の内容</td><td>額面普通株式 (1株の額面金額50円)</td></tr><tr><td>② 株式の発行価額</td><td>16,000円</td></tr><tr><td>③ 発行価額の総額</td><td>304,000千円</td></tr><tr><td>④ 新株引受権の付与割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>⑤ 新株引受権の行使期間</td><td>自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日</td></tr><tr><td>⑥ 新株引受権の譲渡に関する事項</td><td>本社債と分離して譲渡することができる</td></tr></tbody></table>	① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	② 株式の発行価額	16,000円	③ 発行価額の総額	304,000千円	④ 新株引受権の付与割合	100%	⑤ 新株引受権の行使期間	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日	⑥ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる
① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)												
② 株式の発行価額	16,000円												
③ 発行価額の総額	304,000千円												
④ 新株引受権の付与割合	100%												
⑤ 新株引受権の行使期間	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日												
⑥ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる												

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	290,000	790,000	1,375 <sup>%</sup>	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,372	—	1,875	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合 計	300,372	790,000	—	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

(2) そ の 他

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書


株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 長 浦 崎 雅 博 殿  
社

平成12年6月23日

東 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮野 是 丈 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

高 木 忠 儀 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 澤 正 則 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成11年3月31日現在)		第 12 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金※1	743,776		1,465,812	
2. 受取手形	83,604		57,044	
3. 売掛金	2,314,560		2,626,349	
4. 有価証券	231,908		327,226	
5. 商品	1,831		3,090	
6. 仕掛品	355,271		570,931	
7. 前払費用	56,621		72,193	
8. 関係会社短期貸付金	50,000		77,000	
9. 未収入金	410		62,037	
10. 繰延税金資産	—		68,620	
11. その他※3	12,103		12,952	
12. 貸倒引当金	△ 11,689		△ 15,689	
流動資産合計	3,838,399	75.7	5,327,569	63.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物※1	156,524		738,753	
減価償却累計額	62,865	93,659	81,537	657,215
(2) 工具器具備品	436,642		535,793	
減価償却累計額	224,804	211,838	293,797	241,996
(3) 土地※1		84,979		943,922
有形固定資産合計		390,476		1,843,134
2. 無形固定資産		7.7		22.0
(1) ソフトウェア	—		37,149	
(2) 電話加入権	6,614		7,083	
(3) 電話施設利用権	1,469		1,347	
無形固定資産合計		8,084		45,580
3. 投資その他の資産		0.2		0.6
(1) 投資有価証券	121,330		413,277	
(2) 関係会社株式	30,000		36,000	
(3) 長期前払費用	41,806		1,956	
(4) 敷金保証金	283,895		300,055	
(5) 会員権	173,327		171,660	
(6) 保険積立金	82,263		108,831	
(7) 商品投資信託	100,000		100,000	
(8) 繰延税金資産	—		24,759	
(9) その他	250		250	
投資その他の資産合計	832,872	16.4	1,156,792	13.8
固定資産合計	1,231,433	24.3	3,045,507	36.4
資産合計	5,069,832	100.0	8,373,076	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成11年 3月31日現在)		第 12 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	922,606		1,108,050	
2. 短期借入金※1	290,000		790,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金※1	10,372		—	
4. 未払金	84,020		113,528	
5. 未払法人税等	236,980		259,744	
6. 未払事業所税	7,436		8,887	
7. 未払消費税等	52,840		39,045	
8. 未払費用	23,566		28,766	
9. 前受収益	1,606		996	
10. 預り金	12,994		17,236	
11. 賞与引当金	242,819		266,344	
12. 固定資産取得未払金	13,403		6,773	
13. 新株引受権	168		14	
14. その他	157		14,727	
流動負債合計	1,898,972	37.4	2,654,114	31.7
II 固定負債				
1. 退職給与引当金	75,386		91,212	
2. 役員退職慰労引当金	69,665		105,393	
3. 預り保証金	—		200,520	
4. その他	250		—	
固定負債合計	145,301	2.9	397,126	4.7
負債合計	2,044,273	40.3	3,051,241	36.4
(資本の部)				
I 資本金 ※2	771,475	15.2	1,654,175	19.8
II 資本準備金	1,255,252	24.8	2,138,095	25.5
III 利益準備金	48,474	0.9	57,069	0.7
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	45,439		38,879	
(2) 別途積立金	580,000		780,000	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	324,916		653,613	
資本合計	950,356	18.8	1,472,493	17.6
負債・資本合計	3,025,559	59.7	5,321,834	63.6
	5,069,832	100.0	8,373,076	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 12 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高			%			%
1. 情報サービス売上高	7,545,659			9,091,353		
2. 商品売上高	170,457	7,716,117	100.0	411,847	9,503,200	100.0
II 売 上 原 価						
1. 情報サービス売上原価		6,195,299			7,548,325	
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高	8,751			1,831		
(2) 当期商品仕入高	77,850			401,583		
合 計	86,601			403,414		
(3) 期末商品たな卸高	1,831	84,770		3,090	400,324	
売 上 総 利 益		6,280,070	81.4		7,948,649	83.6
		1,436,047	18.6		1,554,551	16.4
III 販売費及び一般管理費 ※3						
1. 広告宣伝費	30,117			8,105		
2. 貸倒引当金繰入額	2,868			4,000		
3. 給料手当	270,296			248,386		
4. 賞 与	27,540			18,050		
5. 賞与引当金繰入額	27,781			17,784		
6. 退職給与引当金繰入額	1,711			4,765		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	13,775			14,100		
8. 法定福利費	27,970			24,745		
9. 福利厚生費	15,633			16,949		
10. 教 育 費	18,316			15,744		
11. 交 際 費	22,149			16,100		
12. 地 代 家 賃	52,807			37,678		
13. 機 械 賃 借 料	4,355			4,986		
14. 消 耗 品 費	25,185			18,353		
15. 減 価 償 却 費	19,226			18,689		
16. 支 払 報 酬	13,347			16,677		
17. 事 業 所 税	7,436			8,887		
18. そ の 他	104,855	685,373	8.9	103,218	597,223	6.3
営 業 利 益		750,673	9.7		957,327	10.1

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,505			1,980		
2. 有 価 証 券 利 息	5,814			2,455		
3. 有 価 証 券 売 却 益	6,989			29,086		
4. 保 険 事 務 代 行 収 入	2,779			3,030		
5. 保 険 解 約 差 益	557			844		
6. 不 動 産 賃 貸 収 入	3,000			36,201		
7. 関 係 会 社 経 営 指 導 料	—			12,000		
8. 雑 収 入	4,139	26,785	0.3	3,982	89,580	0.9
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	5,188			5,371		
2. 有 価 証 券 評 価 損	100			1,149		
3. 新 株 発 行 費	2,254			15,324		
4. 不 動 産 賃 貸 費 用	—			13,150		
5. 為 替 差 損	1,627			30		
6. 雑 損 失	2,898	12,069	0.1	5,807	40,832	0.4
経 常 利 益		765,389	9.9		1,006,075	10.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	3,260	3,260	0.0	15,863		
2. その他特別利益	—			547	16,410	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※1	1,082			1,311		
2. 投資有価証券評価損	2,418			9,092		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,628			21,628		
4. 販売代理店契約解約損	6,666			—		
5. そ の 他※2	3,909	35,705	0.4	—	32,032	0.4
税引前当期純利益		732,943	9.5		990,453	10.4
法人税、住民税及び事業税		411,837	5.3	467,245		
法人税等調整額		—	—	△ 32,853	434,391	4.5
当期純利益		321,105	4.2		556,061	5.9
前期繰越利益		38,844			44,017	
過年度税効果調整額		—			60,526	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額		—			28,153	
中間配当額		31,849			31,949	
中間配当に伴う利益準備金積立額		3,184			3,194	
当期未処分利益		324,916			653,613	

情報サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
I 材 料 費			%			%
1. 当 期 材 料 費		150,494	2.4		175,762	2.2
II 外 注 費						
1. 当 期 外 注 費		3,380,172	53.2		4,237,349	54.6
III 労 務 費						
1. 給 料 手 当	1,368,231			1,655,289		
2. 賞 与	220,170			264,130		
3. 賞与引当金繰入額	215,037			248,559		
4. 退職給与引当金繰入額	18,493			25,676		
5. 法 定 福 利 費	193,552			233,333		
6. そ の 他	90,223	2,105,708	33.1	100,874	2,527,863	32.6
IV 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	67,398			68,944		
2. 機 械 賃 借 料	58,498			77,098		
3. 地 代 家 賃	205,720			244,496		
4. 水 道 光 熱 費	20,286			28,003		
5. 減 価 償 却 費	60,578			89,992		
6. 消 耗 品 費	105,832			102,131		
7. そ の 他	197,850	716,166	11.3	212,344	823,010	10.6
当期総製造費用		6,352,542	100.0		7,763,985	100.0
期首仕掛品たな卸高		198,028			355,271	
合 計		6,550,570			8,119,257	
期末仕掛品たな卸高		355,271			570,931	
当期製品製造原価		6,195,299			7,548,325	
当期情報サービス売上原価		6,195,299			7,548,325	

(脚 注)

第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	同 左

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 11 期 平成11年6月25日		第 12 期 平成12年6月23日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		324,916		653,613
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	310	310	968	968
合 計		325,227		654,582
III 利益処分額				
1. 利益準備金	5,400		5,200	
2. 配 当 金	31,905		33,875	
3. 役員賞与金	22,000		17,800	
(うち監査役賞与金)	( 500)		( 500)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	21,904		12,572	
(2) 特別償却準備金	—		7,326	
(3) 別途積立金	200,000	281,209	510,000	586,774
IV 次期繰越利益		44,017		67,807

(注) プログラム等準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の適用を受けるものであります。

重要な会計方針

項 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)  (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しました。 この変更による影響額はありませ ん。  取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)          同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 (追加情報) 建物(附属設備は除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法     (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  (2) 無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法     同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて貸倒引当金繰入額は2,338千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。



項 目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見積額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額13,775千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 当期においては、当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は47,226千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>

表示方法の変更

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券利息」及び「有価証券売却益」は、当期において営業外収益の100分の10を越えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「有価証券利息」及び「有価証券売却益」はそれぞれ4,470千円及び3,085千円であります。</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（当期末51,169千円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当期末7,436千円）については「未払事業所税」として表示することに変更いたしました。</p>	

追 加 情 報

第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産93,379千円(流動資産68,620千円、投資その他の資産24,759千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は32,853千円、当期末処分利益は121,533千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成11年3月31日現在)	第 12 期 (平成12年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">148,870</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">206,270</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,000千円	建 物	12,891	土 地	84,979	計	148,870	短期借入金	200,000千円	長期借入金	6,270	1年以内返済予定の 長期借入金を含む		計	206,270	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">150,059</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,000千円	建 物	14,080	土 地	84,979	計	150,059	短期借入金	440,000千円	計	440,000
現金及び預金	51,000千円																												
建 物	12,891																												
土 地	84,979																												
計	148,870																												
短期借入金	200,000千円																												
長期借入金	6,270																												
1年以内返済予定の 長期借入金を含む																													
計	206,270																												
現金及び預金	51,000千円																												
建 物	14,080																												
土 地	84,979																												
計	150,059																												
短期借入金	440,000千円																												
計	440,000																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には 会社が発行する株式について、これに相当する株 式数を減ずる。 発行済株式の総数 4,254,796株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には 会社が発行する株式について、これに相当する株 式数を減ずる。 発行済株式の総数 4,516,885株</p>																												
<p>※3. 流動資産の「その他」に自己株式1,655千円含まれて おります。</p>	<p>※3. 流動資産の「その他」に自己株式2,288千円含まれて おります。</p>																												

(損益計算書関係)

第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)								
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	1,082千円	計	1,082	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </table>	工 具 器 具 備 品	1,311千円	計	1,311
工 具 器 具 備 品	1,082千円								
計	1,082								
工 具 器 具 備 品	1,311千円								
計	1,311								
<p>※2 特別損失の「その他」の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">パッケージソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前期まで「販売費及び一般管理費」の「事業税等」に 含めておりました事業税(当期88,340千円)は、「法 人税及び住民税」に含め、当期より「法人税、住民 税及び事業税」として表示しております。 なお、前期末の未払事業税及び未払事業所税は、それ ぞれ52,168千円及び5,787千円であり、前期の事業税 は75,541千円であります。</p>	パッケージソフトウェア廃棄損	3,030千円	そ の 他	879	計	3,909	<p>※2</p>		
パッケージソフトウェア廃棄損	3,030千円								
そ の 他	879								
計	3,909								
	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 17,586千円</p>								

## (リース取引関係)

第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
(単位：千円)		
	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	11,225	11,225
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,165	6,165
期末残高相当額	5,059	5,059
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	3,726千円	
1 年 超	1,332	
計	5,059	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)		
支払リース料	5,111千円	
(減価償却費相当額)		
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券の時価等関係)

※当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	10,009	8,960	△ 1,048
債 券	—	—	—
そ の 他	2,000	1,987	△ 12
小 計	12,009	10,948	△ 1,060
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	91,330	97,238	5,907
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	91,330	97,238	5,907
合 計	103,339	108,186	4,846

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 …… 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価額によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおり、その評価益は次のとおりであります。  
第 11 期  
505千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 11 期
流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド	211,554千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	60,000千円

(うち関係会社株式)  
30,000千円

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第11期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第 12 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	34,207千円
未払事業税否認	23,627千円
その他	10,785千円
繰延税金資産 合計	<u>68,620千円</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	44,265千円
一括償却資産損金算入限度超過額	15,652千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,704千円
繰延税金資産 合計	<u>66,622千円</u>
繰延税金負債	
プログラム等準備金	△36,557千円
特別償却準備金	△5,305千円
繰延税金資産の純額	<u>24,759千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.5
その他	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>

## (1株当たり情報)

第 11 期		第 12 期	
1株当たり純資産額	711円09銭	1株当たり純資産額	1,178円21銭
1株当たり当期純利益	75円49銭	1株当たり当期純利益	127円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127円04銭

(重要な後発事象)

<p>第 11 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)</p>	<p>第 12 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
	<p>平成12年 4月 10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年 4月 25日に第 5回無担保社債（新株引受権付）を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 304,000千円            発行価額 額面100円につき金101円50銭（うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金 1円50銭）</p> <p>利 率 2 %            払 込 期 日 平成12年 4月 25日            償 還 期 限 平成16年 4月 23日</p> <p>新株引受権の内容</p> <p>① 発行すべき株式の内容 額面普通株式            （1株の額面金額50円）            ② 株式の発行価額 16,000円            ③ 発行価額の総額 304,000千円            ④ 新株引受権の付与割合 100%            ⑤ 新株引受権の行使期間 自 平成13年 4月 2日            至 平成16年 4月 22日            ⑥ 新株引受権の譲渡に 本社債と分離して譲渡する            関する事項 ことができる。</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 有価証券

(一時所有の有価証券)

(単位：千円)

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		(株) 琉 球 銀 行	9,600 <sup>株</sup>	14,976	14,691
	日 本 電 信 電 話 (株)	30	49,980	49,114	
	計	9,630	64,956	63,806	—
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(投 資 信 託 受 益 証 券)				
	日 本 投 信 委 託 株 式 会 社				
	日	本 M M F	51,288	51,288	
	太 陽 投 信 委 託 株 式 会 社				
	太	陽 M M F	10,039	10,039	
	日 興 証 券 投 資 信 託 委 託 株 式 会 社				
	日	興 M M F	70,380	70,380	
	野村アセット・マネジメント投信株式会社				
	野	村 M M F	10,068	10,068	
	大 和 証 券 投 資 信 託 委 託 株 式 会 社				
大	和 M M F	10,093	10,093		
長 期 信 用 投 信 株 式 会 社					
第	一 M M F	10,048	10,048		
日 興 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社					
日	興 ク オ ン ツ ・ ア ク テ ィ ブ ・ ジ ャ パ ン		101,500	101,500	
	計		263,419	263,419	—
合 計			328,375	327,226	—



## (D) 投資有価証券

(単位：千円)

株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株) 東京三菱銀行	17,000 <sup>株</sup>	27,577	25,090	
(株) あさひ銀行	37,000	20,424	20,424		
(株) 東海銀行	31,000	25,715	19,343		
(株) 日本興業銀行	32,000	26,319	26,319		
岡三証券(株)	40,000	7,903	7,903		
ニイウス(株)	600	30,000	30,000		
ファイナンス・データ・ウェアハウス(株)	200	10,000	10,000		
(株) スペリオール	40	2,000	2,000		
第一アドシステム(株)	19,000	55,800	55,800		
日本電子決済企画(株)	125	25,000	25,000		
	計	176,965	230,740	221,881	—
及公 社債 地 方国 債債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	全日本空輸(株)転換社債	140,000	142,100	140,530	
	東京急行電鉄(株)転換社債	50,000	51,400	50,866	
	計	190,000	193,500	191,396	—
合 計			424,240	413,277	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	156,524	582,228	—	738,753	81,537	18,671	657,215	
	工具器具備品	436,642	110,675	11,524	535,793	293,797	78,221	241,996	
	土地	84,979	858,943	—	943,922	—	—	943,922	
	計	678,146	1,551,846	11,524	2,218,468	375,334	96,892	1,843,134	—
無形固定資産	電話加入権	6,614	469	—	7,083	—	—	7,083	
	電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	1,100	122	1,347	
	ソフトウェア	—	71,265	—	71,265	34,115	13,869	37,149	
	計	9,062	71,734	—	80,796	35,216	13,991	45,580	—
長期前払費用	62,084	500	60,171	2,412	456	424	1,956		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社ビル（神奈川県横浜市）取得	572,647千円
工具器具備品	ネットワークビジネスセンター コンピュータ等	83,554千円
	本社	10,837千円
	マイコンシステムセンター	7,416千円
土地	自社ビル（神奈川県横浜市）取得	858,943千円
ソフトウェア	前期まで投資等の「長期前払費用」に計上して おりました自社利用のソフトウェアを無形固定 資産の「ソフトウェア」への振替	60,171千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用	前期まで投資等の「長期前払費用」に計上して おりました自社利用のソフトウェアを無形固定 資産の「ソフトウェア」への振替	60,171千円
--------	-------------------------------------------------------------------	----------

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		771,475	882,700	—	1,654,175	—
うち既発行株式	額面普通株式	(4,254,796株) 771,475	(262,089株) 882,700	(—株)	(4,516,885株) 1,654,175	
	計	(4,254,796) 771,475	(262,089) 882,700	(—)	(4,516,885) 1,654,175	—
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 1,255,252	882,842	—	2,138,095	
計		1,255,252	882,842	—	2,138,095	—
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金 48,474	8,594	—	57,069	
任意積立金		任意積立金 プログラム等準備金 45,439	21,904	28,464	38,879	
別途積立金		別途積立金 580,000	200,000	—	780,000	
計		673,914	230,498	28,464	875,949	—

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集増資

額面株式 250,000株 資本金 875,000千円 資本準備金 875,000千円

(2) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 12,089株 資本金 7,700千円 資本準備金 7,842千円

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による5,400千円及び当期中間配当に伴う積立額3,194千円によるものであります。

3. プログラム等準備金当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。当期減少額は前期決算の利益処分による310千円及び税効果会計適用に伴う取崩高28,153千円であります。

4. 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	11,689	15,689	—	11,689	15,689	
賞与引当金	242,819	266,344	242,819	—	266,344	
退職給与引当金	75,386	30,441	14,614	—	91,212	
役員退職慰労引当金	69,665	35,728	—	—	105,393	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	5,799	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	19,351	
	普 通 預 金	27,143	
	通 知 預 金	1,253,000	
	定 期 預 金	153,500	
	別 段 預 金	7,018	
	計	1,460,013	—
合	計	1,465,812	—

## ロ. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
石川島検査計測(株)	22,709	
三菱重工業(株)	22,500	
東芝電波システムエンジニアリング(株)	7,150	
日本信号(株)	3,900	
(株) 東 芝	784	
合 計	57,044	—

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 12 年 4 月	4,310	
” 5 月	15,000	
” 6 月	6,825	
” 7 月	3,900	
” 8 月	27,009	
合 計	57,044	—

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本アイ・ビー・エム(株)	788,486	
松下通信工業(株)	541,837	
東電ソフトウェア(株)	132,489	
ティ・アンド・アイ・ソリューション(株)	123,532	
日本情報通信(株)	105,594	
日本エフ・ティール・コンピュータズ(株)	96,642	
(株) スペリオール	81,894	
(株) 野村総合研究所	80,713	
日立水戸エンジニアリング(株)	78,279	
ジェトロニクス・オリベッティ(株)	69,846	
そ の 他	527,032	
合 計	2,626,349	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,314,560	8,096,874	7,785,086	2,626,349	74.8%	111.6日

ニ. 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
パッケージソフトウェア	3,090	
合 計	3,090	—

ホ. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ソフトウェア開発	532,742	
マイコンシステム開発	37,454	
ネットワークサービス	734	
合 計	570,931	—

ヘ. 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	24,900	
通 勤 費	21,927	
支 払 利 息	952	
そ の 他	24,412	
合 計	72,193	—

ト. 敷 金 保 証 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 所	294,380	
寮 施 設	5,288	
そ の 他	387	
合 計	300,055	—

チ. 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権	171,510	
そ の 他	150	
合 計	171,660	—

リ. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
養 老 保 険	108,831	
合 計	108,831	—

ヌ. 商 品 投 資 信 託

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 投 資 信 託 受 益 権	100,000	
合 計	100,000	—

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
中部日立家電(株)	64,661	
(株) ユーネット	33,328	
(株) アイテック	33,043	
セコム情報システム(株)	31,500	
ミノルタ販売(株)	30,370	
(株) エクシオ	29,412	
(株) 日本プレーン	28,897	
(株) スタッフサービス	27,948	
(株) ロフテム	24,392	
ニイウス(株)	21,554	
その他の	782,940	
合計	1,108,050	—

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 東京三菱銀行	250,000	
(株) あさひ銀行	150,000	
(株) 東海銀行	150,000	
三菱信託銀行(株)	100,000	
(株) 日本興業銀行	40,000	
日本生命保険相互会社	100,000	
合計	790,000	—

ハ. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
消耗品等購入費	20,612	
コンピュータ等賃借料	18,655	
従業員残業代	29,123	
その他の	45,137	
合計	113,528	—



二. 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	166,527	
住 民 税	36,962	
事 業 税	56,255	
合 計	259,744	—

ホ. 未払消費税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
消 費 税	31,236	
地 方 消 費 税	7,809	
合 計	39,045	—

(3) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100 株券 1,000 株券 10,000 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月28日  
及びその添付書類 (第11期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第12期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月20日  
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書 (第5回無担保新株引受権付社債発行) 平成12年4月10日  
及びその添付書類) 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。